

平成25年度

6月補正予算
事業概要説明資料

平成25年6月4日

目 次

(環境生活部)		
大気環境常時監視体制の充実・強化	・・・・・・・・・・	1
(健康福祉部)		
先天性風しん症候群の緊急防止対策	・・・・・・・・・・	2
保育士の人材確保	・・・・・・・・・・	3
(商工労働部)		
地域雇用創出による成長雇用戦略の展開	・・・・・・・・・・	4
(教育委員会)		
グローバル人材の育成に向けた今後の英語教育の検討 ～外部検定試験の実施による高校生の英語力の把握～	・・・・・・・・	5

所 属	環境生活部環境管理課		
係 名	大気環境係	内線	2831

大気環境常時監視体制の充実・強化

1 事業費 7,965 (10,776 → 18,741)

【財源内訳】

一般財源 7,965

【主な用途】

委託料 7,915 (大気テレメータシステム改修)
 役務費 50 (通信料)

2 背景・現状

大気環境常時監視測定局（以下「測定局」という。）は、大気汚染の状況を把握するため、測定する内容に応じた自動測定機器と、その測定データを収集するための大気テレメータシステムがオンラインで接続されている。

平成25年3月1日に、環境省は各都道府県に対し「微小粒子状物質（PM2.5）に関する注意喚起のための暫定的な指針」（以下「指針」という。）を通知し、注意喚起をする判断基準となる数値等を示した。この中で環境省は、注意喚起を行う際に、複数の測定局で観測した1時間ごとの測定データに基づくことが必要であるとしている。

岐阜県では、現在PM2.5に関して11測定局で測定しており、そのうち3測定局でリアルタイムの測定データを把握しているが、いずれも岐阜市内に設置しているため、注意喚起の基準としている観測データに地域的な偏りがあり、地域ごとのリアルタイムな情報把握ができない状況にある。

3 事業目的

国の環境基準及び指針に基づき、県内の大気汚染状況を常時監視するため、現在オンライン化されていない8測定局（大垣市、高山市、可児市などに設置）のPM2.5自動測定器と大気テレメータシステムのオンライン化を図り、1時間ごとの測定データ収集を可能とすることで、県民に対してより正確できめ細かな情報を提供する。

4 事業概要

8測定局のPM2.5の自動測定器とシステムをオンライン化することにより、県内11箇所におけるPM2.5の1時間ごとの測定データをリアルタイムで把握するとともに、インターネットで公表する。

(款) 4 衛生費 (項) 6 環境管理費 (目) (3) 公害対策費
 (明細書事業名) ○ 公害対策費
 大気汚染常時監視テレメータシステム整備事業費

所 属	健康福祉部保健医療課		
担当(係)名	感染症対策係	内線	2543

新 先天性風しん症候群の緊急防止対策

1 事業費 16,000 (0→16,000)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 16,000

補助金 16,000

2 背景・現状

全国的に風しん患者が増加しており、平成24年の風しん患者は2,392例の報告があり、過去5年間で最多となった。

特に妊婦が、風しんに感染することで胎児に生じる先天性風しん症候群*の発生が危惧されており、全国において、平成24年10月15日から平成25年4月24日までの間に10例が報告されている。

本県においては、現在のところ患者数の急激な増加は確認されていないが、近隣県において急激な増加が見られており、大きな流行が始まる前に、先天性風しん症候群の発生を防ぐため、万全の対策を講じていく必要がある。

※妊娠中の女性が風しんに罹患した結果、胎児に生じる難聴や心疾患、白内障や緑内障などの障がい

3 事業目的

全国的な風しんの流行状況を踏まえ、緊急対策として妊娠を予定・希望する女性、妊婦の夫等へのワクチン接種の促進を図り、妊婦への感染防止を図ることで、先天性風しん症候群の発生を防止する。

4 事業概要

次の対象者の風しんワクチン接種費用に助成する市町村に対して、5,000円を上限にその1/2を補助する。

(1) 対象者

① 23歳以上 (H2.4.1以前生まれ) の妊娠を予定・希望している女性

② 妊婦の夫 (胎児の父親)

ただし、次の人を対象外とする。

・風しんにかかったことがある人

・風しんの予防接種履歴がある人

・妊婦健診で風しんの抗体が十分であると判定された妊婦の夫

(2) 期間

平成25年度の緊急対策事業とし、平成25年7月1日～平成26年3月31日にワクチンを接種した人に対して市町村が助成した場合に限る。

(款) 4衛生費 (項) 4保健予防費 (目) (2)感染症予防費 (明細書事業名) ○予防接種費 風しんワクチン接種促進緊急対策事業費補助金

所 属	健康福祉部子ども家庭課		
担当(係)名	保育支援係	内線	2634

新 保育士の人材確保

<子育て支援対策臨時特例基金事業>

1 事業費 6,000 (0→6,000)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源 6,000

委託料 6,000 (業務委託)

2 背景・現状

本県は年度当初の待機児童は少ないものの、年度途中で待機児童が発生する傾向が続いている。その主な要因として、保育士を募集しても必要数が採用できなかったり、保育士の離職により、年度途中の保育所入所希望者に対応できる保育士が確保できないことが挙げられる。

3 事業目的

保育士資格を持ちながら保育士として就労していない「潜在保育士」を発掘し、保育所への就労につなげるとともに、保育所に就労している保育士の相談に対応し、保育士の離職を防止することで、保育士不足の解消を目指す。

4 事業概要

「岐阜県保育士・保育所支援センター」を設置するとともに、「保育士再就職支援コーディネーター」を配置し、保育所の募集採用状況を把握、潜在保育士の発掘、求職者のニーズに合った就職先の提案、求職者と雇用者双方のニーズ調整、保育所に対する潜在保育士の活用に関する助言を実施する。

併せて、保育所に勤務する保育士や保育士資格の取得希望者からの相談にも対応する。

(款) 3 民生費 (項) 4 児童福祉費 (目) (11) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費
保育士・保育所支援センター開設等事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
担当(係)名	雇用対策係	内線	3125

地域雇用創出による成長雇用戦略の展開

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	819,042 (4,122,555 → 4,941,597)
	【財源内訳】
	一般財源 819,042
	【主な使途】
	委託料 741,399 (県事業)
	補助金 77,643 (市町村事業)

2 背景・現状

国内では円安株高など、経済・景気に持ち直しの動きがあるものの、雇用の拡大への波及効果はみられず、県内でもソニーEMCS(株)美濃加茂サイト閉鎖に伴う影響など雇用面に直結した不安材料があり、今後の雇用情勢は依然として不透明な状況にある。

3 事業目的

地域に根ざした起業後間もない事業者等を支援し、地域の安定的な雇用の受け皿を創出するとともに、今後成長が期待される分野における新たな雇用創出と人材を育成するため、さらに400人規模の雇用を創出することにより雇用セーフティネットの充実を図る。

- 平成25年度当初予算 予算額：41億円、雇用創出目標数：約1,200人
- 6月補正予算 補正予算額：819,042千円、雇用創出目標数：約400人

4 事業概要

「岐阜県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、以下の事業を実施。

[主な事業]

◆成長産業企業誘致調査事業

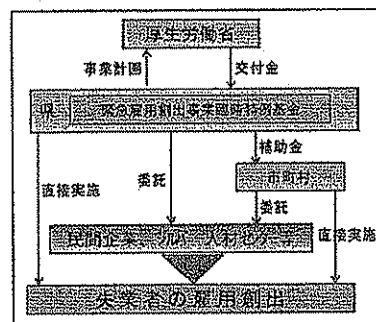
首都圏・中京圏・近畿圏にて企業訪問調査を実施し、投資計画等の企業情報を収集

◆飛騨牛販路拡大促進事業

飛騨牛取扱店の拡大のため、県内レストランへの訪問、商談会の開催、小冊子作成等を実施

◆働きながら資格を取る「介護雇用プログラム」

介護職員初任者研修の資格取得が可能な養成機関に通学しながら、介護施設で補助業務を実施



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費
 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費

所 属	教育委員会 学校支援課		
担当(係)名	教科教育係	内線	3678

グローバル人材の育成に向けた今後の英語教育の検討
 ～外部検定試験（TOEFL、TOEIC等）の実施による高校生の英語力の把握～

- 1 事業費 6,900 (5,000 → 11,900)
- | | |
|------------|-------------------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 一般財源 6,900 | 役務費 6,817 (外部検定試験料金)
旅費 83 |

2 背景・現状

グローバル社会で活躍できる人材の育成は、本県のみならず我が国の教育政策における最重要課題の1つとして、様々な改革が進展している。

県教育委員会においては、第2次岐阜県教育ビジョンの本年度中の策定に向けた検討を進めているが、国の動向等も踏まえ、グローバル人材の育成に向けた取組をどのように強化していくかが重要な課題となっている。

3 事業目的

本県生徒の実践的な英語力の育成状況や、他国の生徒と比較した英語力、本県の英語教育の課題等を把握・分析し、英語指導及び授業の改善並びに第2次岐阜県教育ビジョンの検討に活用する。

4 事業概要

新学習指導要領に則った英語授業の指導方法を研究・実践している高校を中心に、その習熟度を把握するため、外部検定試験のTOEFL Juniorを実施する。

また、国際的なリーダー人材の育成を目指す高校や地域の産業界を担う人材を育成する高校において、それぞれの学校の状況に応じて、広く国際的に導入されている外部検定試験であるTOEFLやTOEICを実施する。

(県立高校10数校程度で実施予定)

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費 (明細書事業名) ○学校教育指導費 グローバル・コミュニケーション能力育成支援事業費

